

多様な農業の共存に向けて



国際農業・食料レター



2017年 **12**月 (No. 194)

全国農業協同組合中央会

〈今月の話題〉

NAFTA再交渉から見えるトランプ政権の通商戦略

☆国際農業・食料レターのバックナンバーは、下記
インターネットホームページをご覧ください。



<「国際農業・食料レター」に関する問い合わせ先：J A全中 国際企画部 国際企画課
〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル ☎ 03-6665-6071 >
インターネット・ホームページ：<http://agri.ja-group.jp/data/global/news.php>

NAFTA再交渉から見えるトランプ政権の通商戦略

1. はじめに

11月上旬の日米首脳会談では、日米F T A（自由貿易協定）交渉といったことは、同会談の成果として位置づけられることはなかった。米国は、政治任用ポストに関する議会審議の遅れにより政権内の体制整備が整わない中で、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉、米韓F T Aの見直し、対中貿易赤字の是正など大型の通商案件を抱えている。このことから、短期的な時間軸の中で日米経済対話が日米F T Aに発展するという懸念が顕在化する可能性は低いとの見方もある。

しかし、そうであったとしても油断は許されない。日豪E P A（経済連携協定）が発効し、日E U・E P Aが大筋合意するなか、米国内では、日本市場における米国農産物の競争優位性が脅かされていると懸念する声が日に日に高まっている。トランプ政権の下では、米国がT P P協定に復帰する可能性はゼロと、ワシントンの関係者の見方は一致しており、その意味で、日本との直接交渉に対する期待は確実に高まっているためだ。

本稿では、米国内でわが国農産物市場への開放圧力がくすぶるなか、おりしも佳境を迎えているNAFTAにおける米国の提案から、通商分野におけるトランプ政権の戦略を分析し、今後継続した協議が行われることとなっている日米経済対話の動向を占う一助にしたい。

2. NAFTA再交渉に見える米国戦略

米国が今後行う通商交渉において、どのような戦略にでてくるかを考察するにあたり、すでに協議が進められているNAFTA再交渉における米国の対応が参考となり得る。NAFTAは、トランプ政権における最初の本格的な貿易交渉であり、今後の貿易交渉の試金石とみられているからである。

(1) 米国の戦略①：米国は極めて高い球を投げてくる

トランプ大統領が「最悪の協定」と評するNAFTAの再交渉は、2017年8月から始められている。しかし、国内の調整難航などにより提案が遅れ、米国の提案が出そろったのは、10月に開催された第4回会合である。

【NAFTA再交渉における米国からの主な提案】

- ▶ **サンセット条項**
 - ・ 5年ごとに3か国がNAFTAの存続について判断。

- ▶ **紛争処理手続き**
 - ・ 投資家対国家の紛争解決手続き（ISDS条項）を各国の選択制とする（米国は選択しない考え）。
 - ・ 反ダンピング・相殺関税に関する審査と紛争解決手続き（19章）を廃止。

- ▶ **カナダ供給管理品目にかかる市場アクセスの拡大**
 - ・ 乳製品、鶏肉、鶏卵及び七面鳥肉の関税を10年以内に廃止するとともに、その間の無税輸入割当枠を毎年5%以上増加。

- ▶ **カナダ乳製品価格制度の見直し**
 - ・ カナダの乳製品供給管理制度における生乳用途区分別価格のクラス7（微細なフィルターでろ過した液状の又は乾燥したホエイプロテイン等を対象）を廃止。

- ▶ **野菜・果実の季節性に着目した反ダンピング・相殺関税の新しい仕組みの構築**
 - ・ トマト、イチゴ、ブルーベリー等、特定の地域・季節に生産が集中する生産者を貿易救済措置の対象にするための当事者適格の要件緩和。

- ▶ **自動車・部品原産地規則の厳格化**
 - ・ 猶予期間2年を設けて、域内原産地比率を62.5%から85%に引き上げ。
 - ・ 猶予期間1年を設けて、米国産比率50%以上を新たに追加。

米国からの提案をみると、「自動車原産地規則の厳格化」や5年ごとに参加国の同意がなければ協定が廃止される「サンセット条項」など、トランプ大統領の「米国製造業の復活」を優先させる強硬な姿勢¹が色濃く反映されている。

¹ トランプ政権の貿易政策にかかる基本的な考え方は、国際農業・食料レター「トランプ政権の貿易政策とNAFTA再交渉の行方」（No.192）を参照。

農業分野においても、米国はカナダ・メキシコに対し受け止めることが困難なほど高い水準の提案を行っている。カナダに対しては、①乳製品や鶏肉、鶏卵などの関税割当を徐々に拡大し、10年間で関税を完全に撤廃することや②カナダ国内の乳製品価格制度の見直しを要求している。カナダにおいて、こうした供給管理品目²は、政治的にも極めてセンシティブな品目として、これまでの貿易交渉でも必要な国境措置が堅持されてきた。そのような品目に対する10年間の完全自由化という要求は、TPPで合意した水準の10倍に匹敵するといわれている。この高すぎる提案にカナダが応えられるはずもなく、カナダの酪農者団体は、「供給管理制度の根幹を損なうもの」と強く反発している。

もう一つの要求事項である乳製品価格制度については、カナダ国内の制度変更をよその国である米国から迫るといって極めて一方的な要求である（次ページで詳述する）。米国は、国境措置にとどまらず、このような国内制度にも米国からの輸出を妨げるものとして躊躇なくその矛先を向けている。

メキシコに対しては、野菜・果物などにかかる季節性に着目した反ダンピング・相殺関税の新しい仕組みの構築が主要な提案である。野菜や果樹などにかかる米・メキシコ間の関税は撤廃されており、米国が貿易赤字を抱える構図となっている。米国の提案は、安い労賃を背景にしたメキシコ産の安価な農産物流入に対して、米国の生産者が反ダンピング訴訟を起こしやすくするものであり、メキシコは明確にこの提案の受け入れを拒否している。

これら米国からの提案に対し、カナダのフリーランド外務大臣は、「協定を傷つけるもの」と述べるなど、カナダ・メキシコ両国は、米国を強く批判し反発している。一方で、ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表はこれらの反応に対し、「交渉パートナーの変化に対する抵抗に驚き、そして失望した」などと不満をあらわにしている。米国の高い要求により協議は膠着状態に陥るとともに、再交渉開始当初の目標であった2017年内の合意は延期され、2018年3月末までの合意に延期された。現時点において、トランプ大統領はNAFTAからの離脱をほのめかす一方で、提案している高い要求を下げる素振りは一切見られない。

2 カナダでは、農産物価格の安定を目的として、個別農家ごとの生産割当量の配分、国境措置による輸入量の管理などを通じた供給管理制度を運用。同制度の対象は、牛乳・乳製品、鶏肉、七面鳥、鶏卵、種卵の5品目。国境措置については、関税割当の他、枠外関税が措置されている。

(2) 米国の戦略②：色濃くあらわれる特定州の有権者への配慮

NAFTA再交渉における米国の提案には、大統領選でトランプ大統領が支持を得た州に関連する項目に「強くこだわり、優先している傾向」がみてとれる。

わかりやすい例を挙げれば、「ミシガン州などラストベルト地帯³の有権者」のための「自動車の原産地規則の厳格化」の提案である。トランプ大統領は2016年の大統領選において、米国製造業の復活を公約として掲げ、スイング・ステート（共和党・民主党の支持率が拮抗し選挙の度に勝利政党が変動する州）でもあるラストベルト諸州の支持を得、勝利した。このため、トランプ政権は、これらの州の有権者に寄与すると考える「自動車の原産地規則の厳格化」を米国の自動車産業界が強く反対する中でも提案し、交渉を進めているものとみられる。

このような傾向は、農産物に関わる提案にも随所にみられる。

【特定州とのつながりを有する米国の主な提案事例（農産物関連）】

① 季節性農産物の貿易救済措置

フロリダ州などの一部の農業者団体を除き、大半の農業者団体は反対する立場を表明。トランプ政権は大多数の農業団体よりも、スイング・ステートであるフロリダの主張を優先しているとみられる。

② カナダにおける乳製品の価格制度の見直し

カナダ国内の価格制度の見直しにより、それまでカナダ産と比べて競争力を有していた米国産乳製品の輸出が激減。カナダに乳製品を多く輸出していたウィスコンシン州、ニューヨーク州などの酪農家から要求が出されていた。酪農家からの要請を受け、トランプ大統領は同制度を「米国にとって恥辱的なもの」などと述べ、カナダに見直しを求める考えを明言。

トランプ政権によるこれらの特定州関連項目への強いこだわりは、スイング・ステートの支持を維持し、3年後の次期大統領選挙において再選を果たすという政治的な思惑から出てきているものと考えられる。NAFTA以外の貿易交渉においても、トランプ政権の要求事項には、当然このような政治的な思惑が反映されるものと考えられるべきである。

3 米中西部から北東部にかけての、鉄鋼・自動車産業界を中心とした製造業が集中している工業地帯。国際競争の中でこれらの地域における工場等の閉鎖が相次ぎ、廃墟が増えたことから、「ラストベルト（さび付いた工業地帯）」と呼ばれている。

3. 終わりに

先の日米首脳会談において、今後の貿易課題にかかる協議は日米経済対話のなかで行われることが確認されているものの、第3回目となる次回の会合スケジュールは現時点で明らかにされていない。しかしながら、トランプ大統領は日米間の「貿易不均衡の是正」を強く求めており、引き続き米国からその課題解決に向けた要求がなされるものと考えておくべきであろう。

農業分野については、日EU・EPAやTPPなどの進展による米国内の農業者の焦り・危機感が高まりつつあるなか、それらをふまえたトランプ政権のわが国に対する要求圧力も強まりかねない状況となっている。現在の米国の関心がNAFTAなど他の貿易交渉に注がれていることはすでに述べたが、今後NAFTA再交渉の先行きに不透明感が増し、さらに交渉を繰り返し延べるような事態になった場合には、日本に対する要求圧力が強まることも想定される。日米間の協議の行方を分析する観点からも、NAFTA再交渉を中心に米国の今後の動向に注視が必要である。

以上